

横浜経済の現状について

平成20年6月

横浜市経済観光局

横浜経済の現状について 目次

	ページ
I 横浜経済の概況	1
II 統計データ	7
1 18大都市比較からみた横浜経済の概要	
(1) 対全国シェア	7
(2) 経済指標	8
(3) - 1 昼夜間人口比率	9
(3) - 2 就従比率	10
(3) - 3 就業者の流出入状況	11
(4) 上場企業本社数	12
(5) 外資系企業立地数	13
(6) 市民税における法人市民税の割合	13
2 横浜の産業構造	
(1) - 1 産業分類別事業所数	14
(1) - 2 産業分類別従業者数	15
(1) - 3 全国・横浜の事業所数の推移	16
(1) - 4 全国・横浜における民営事業所数の年平均増減率の推移	16
(2) 産業別市内総生産	17
3 主要産業の現状	
(1) 工業の推移	18
(2) 工業の産業別状況	19
(3) 工業の大都市比較	19
(4) 卸売業・小売業の推移	20
(5) 大型店の推移	20
(6) 卸売業・小売業の大都市比較	21
(7) - 1 サービス業の産業別状況	22
(7) - 2 サービス業の大都市比較	23
(8) 企業立地促進条例認定事業計画件数	24
(9) バイオ・IT関連企業誘致実績	24
(10) IT産業従業者数大都市比較	25
(11) - 1 横浜市観光入込客数の推移	25
(11) - 2 観光入込客数のうち日帰り客数の地域別内訳	25
(11) - 3 市内コンベンション開催数	25
(12) 全国主要港貿易額の比較	26
4 雇用の現状	
(1) 有効求人倍率（年内平均値）の推移	26
(2) 全国完全失業率（年内平均値）の推移	26

I 横浜経済の概況

※ 【 】内は、「II 統計データ」の記載ページ

1 18大都市比較からみた横浜経済の概要

(1) 市内総生産・市民総生産（平成17年度）【P. 7～8】

横浜の市内総生産〈表1-②〉は東京、大阪に次いで第3位となっているが、市民総生産〈表1-③〉は東京に次いで第2位となっている。また、市内市民総生産比率〈表2〉は、川崎や千葉とともに100を下回っている。

〈表2〉 市内市民総生産比率（市内総生産／市民総生産×100）

横浜	東京	大阪	名古屋	川崎	千葉
83.1	111.6	149.5	109.4	74.0	92.1
(▲0.8)	(▲2.9)	(2.8)	(1.2)	(▲1.3)	(0.3)

注) ()内は前回調査からのポイント増減数

(2) 事業所数・従業者数（民間）（平成18年）【P. 7～8】

横浜の事業所数と従業者数〈表1-④,⑤〉は、東京、大阪、名古屋に次いで第4位となっている。しかし、事業所数の増減率〈表3〉では、大阪（▲1.7%）、名古屋（▲0.2%）が減少する中、横浜は0.3%と増加している。

〈表3〉 事業所数と従業者数の増減率（平成16～18年）

	横浜	東京	大阪	名古屋	川崎	千葉
事業所数	0.3%	2.0%	▲1.7%	▲0.2%	▲4.8%	0.6%
従業者数	7.3%	6.2%	2.7%	7.0%	2.6%	3.1%

〈表1〉 18大都市の対全国シェア

	横浜市	1位	2位	3位	4位	5位
① 人口 (H19年12月現在)	3,630,830人	東京 (6.8)	横浜 (2.8)	大阪 (2.1)	名古屋 (1.8)	札幌 (1.5)
② 市内総生産 (H17年度)	12,693,423 百万円	東京 (18.3)	大阪 (4.3)	横浜 (2.5)	名古屋 (2.4)	福岡 (1.4)
③ 市民総生産 (H17年度)	15,266,921 百万円	東京 (16.0)	横浜 (3.0)	大阪 (2.8)	名古屋 (2.2)	札幌 (1.4)
④ 事業所数（民間） (H18)	107,557 事業所	東京 (9.6)	大阪 (3.5)	名古屋 (2.2)	横浜 (1.9)	京都 (1.3)
⑤ 従業者数（民間） (H18)	1,271,937人	東京 (12.7)	大阪 (3.9)	名古屋 (2.5)	横浜 (2.3)	札幌 (1.4)

注1) ()内は対全国シェア。

注2) 東京都については、①、④、⑤は区部、②、③は全都。

(3) 昼夜間人口比率・就従比率（平成17年）【P. 8～11】

横浜の昼夜間人口比率〈表4〉は90.4、就従比率は82.3と、川崎に次いで低くなっている。これは、昼間の市外への流出人口が、市内への流入人口を上回っている【図1】ことを示している。しかし、横浜の昼夜間人口比率及び就従比率は、前回調査からの増減数において、他都市と比べると、わずかな低下にとどまっている。

横浜は、人口が約363万人と東京に次いで全国第2位となっているが、市内総生産、事業所数、従業者数などの項目において、全国第3位から第4位となっており、人口規模と比較して経済規模は全般的に小さくなっている。
また、昼夜間人口比率や就従比率が100を下回っており、川崎や千葉、さいたまと同様に、東京の影響を大きく受けていることを示している。

(4) 上場企業本社数（平成20年1月）【P. 7、12】

横浜市内に本社のある東証1・2部上場企業は71社、ジャスダック上場企業は44社となっている。（平成20年1月末現在）〈表5〉

なお、平成20年3月末現在の横浜の上場企業数は、その他の新興市場を含めると、総計128社となっている。

(5) 外資系企業の立地数（平成18年）【P. 13】

横浜における外資系企業の立地数〈表6〉は180社で、東京に次いで第2位となっている。

(6) 市民税における法人市民税の割合（平成18年度）【P. 13】

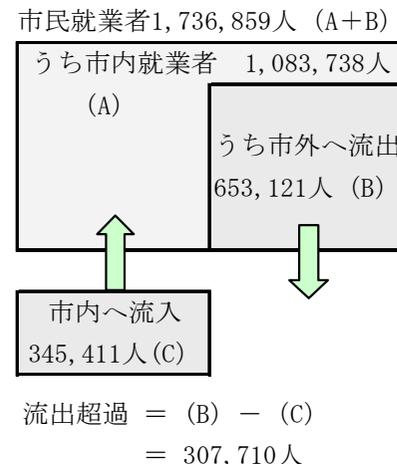
横浜の法人市民税【図2】は、決算額でみると668億円と、政令指定都市のなかで大阪、名古屋に次いで第3位となっているが、市民税総額に占める割合は19.1%と他都市に比べて低い値となっている。

〈表4〉
昼夜間人口比率(昼間人口/夜間人口×100)・
就従比率(市内従業者数/市民就業者数×100)

	昼夜間人口比率	就従比率
横浜	90.4 (▲0.1)	82.3 (▲0.5)
東京	135.1 (▲2.4)	166.9 (2.1)
大阪	138.0 (▲3.1)	180.8 (▲2.1)
名古屋	114.7 (▲2.3)	124.9 (▲3.5)
川崎	87.1 (▲0.7)	79.4 (▲1.7)
千葉	97.2 (0.0)	93.3 (▲0.5)
さいたま	91.9 (▲4.1)	84.4 (1.5)

注) ()内は前回調査(平成12年)からのポイント増減数。

【図1】 就業者の流出入状況



〈表5〉 上場企業本社数

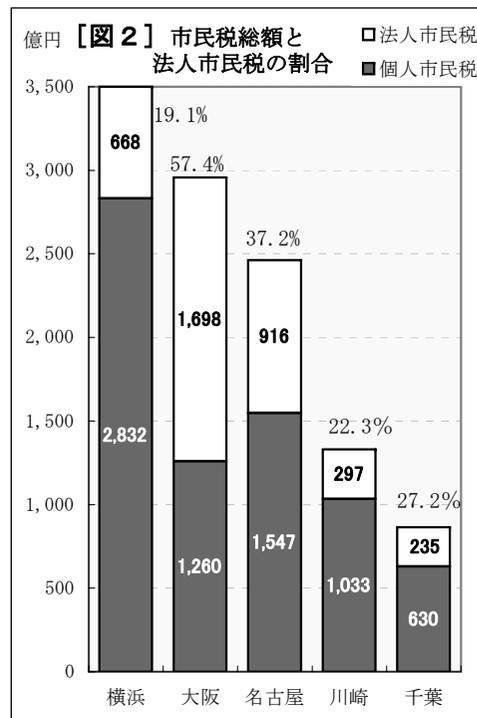
東証ほか上場企業			ジャスダック上場企業		
No.	都市名	企業数	No.	都市名	企業数
1	東京	1,154	1	東京	458
2	大阪	329	2	大阪	49
3	名古屋	102	3	横浜	44
4	横浜	71	4	名古屋	40
5	神戸	49	5	札幌	14

※東証ほか…東証1・2部、大証、札証、名証、福証

〈表6〉 主要都市の外資系企業立地数

No.	地域	企業数	増減数	割合
1	東京	2,432	(▲115)	73.5%
2	横浜	180	(▲8)	5.4%
3	大阪	105	(▲8)	3.2%
4	神戸	66	(▲1)	2.0%
5	川崎	44	(▲12)	1.3%

注) ()内は対前年増減数。



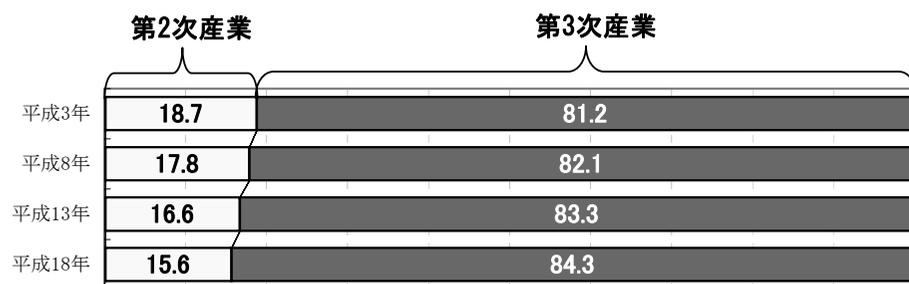
注) %は市民税に占める法人市民税の割合。

2 横浜の産業構造

(1) 産業別にみた事業所数・従業者数（平成18年） 【P. 14～16】

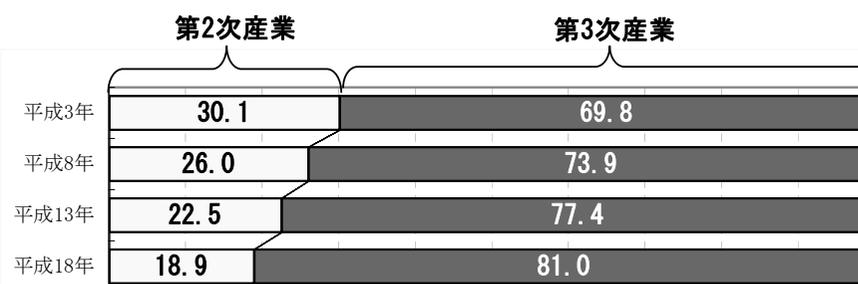
平成3年から平成18年までの事業所数及び従業者数の産業構造別構成比【図3】、【図4】をみると、事業所数及び従業者数ともサービス業などの第3次産業の割合が増加し、製造業などの第2次産業の割合が減少している。

【図3】 事業所数 産業別構成比



※第1次産業の構成比につきましては、各年とも0.1%以下となっております。

【図4】 従業者数 産業別構成比



※第1次産業の構成比につきましては、各年とも0.1%以下となっております。

(2) 産業別にみた市内総生産（平成17年度） 【P. 17】

平成17年度は、第2次産業が減少に転じた。ここ数年の推移では、第3次産業が堅調に増加しており、中でもサービス業が毎年増加の傾向となっている。<表7>

<表7> 産業別市内総生産 (単位 億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
第1次産業	99 (▲10.2%)	114 (14.7%)	106 (▲7.0%)
第2次産業	22,671 (▲5.7%)	23,960 (5.7%)	23,132 (▲3.5%)
うち製造業	15,655 (0.9%)	16,058 (2.6%)	15,978 (▲0.5%)
第3次産業	92,936 (1.0%)	93,325 (0.4%)	94,781 (1.6%)
うち卸売・小売業	17,742 (0.1%)	17,716 (▲0.1%)	17,950 (1.3%)
うちサービス業	31,068 (1.7%)	31,536 (1.5%)	32,134 (1.9%)
その他	7,910 (0.7%)	8,695 (9.9%)	8,916 (2.5%)
市内総生産計	123,616 (▲0.3%)	126,093 (2.0%)	126,934 (0.7%)

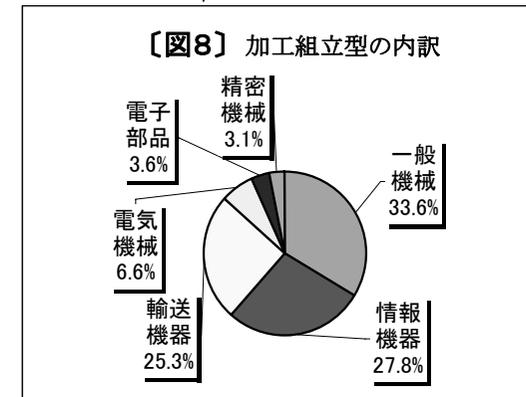
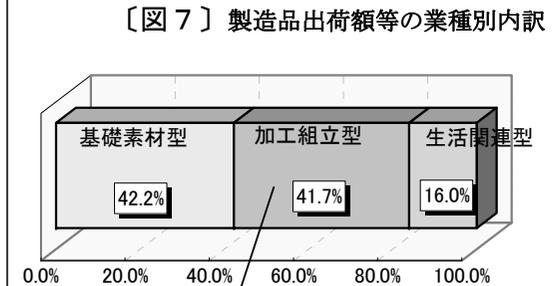
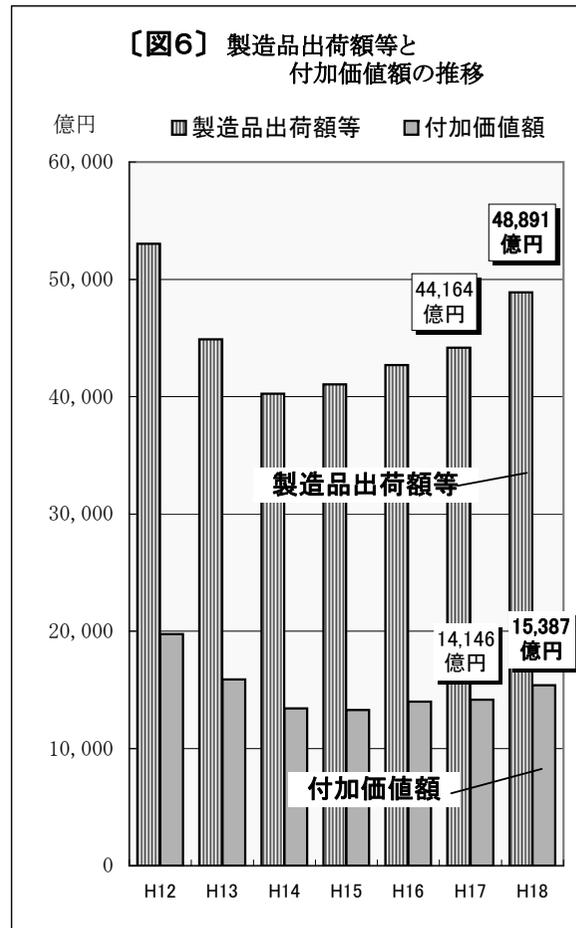
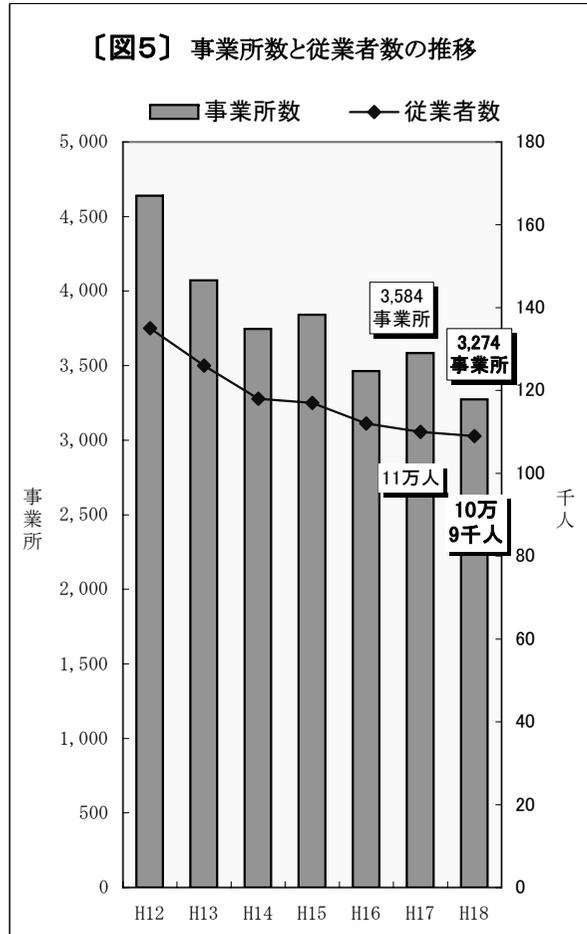
注) () 内は対前年度増減率。

3 主要産業の現状

(1) 工業（平成18年） 【P.18～19】

平成18年の事業所数【図5】は2年ぶりに減少した。従業者数は減少の傾向が続いている。一方、製造品出荷額等は4年連続で増加となり、付加価値額も3年連続で増加となった。【図6】

また、業種別に製造品出荷額等【図7】をみると、シェアでは石油や金属製品などの基礎素材型産業が最も大きくなっているが、一般機械や情報機器など【図8】の加工組立型産業が前年度シェアの40.1%から41.7%へと比率を伸ばしてきている。



(2) 商業（平成19年） 【P. 20～21】

平成19年の卸売業〈表8〉は、平成16年と比較し、商店数、従業者数が減少したものの、年間商品販売額は増加した。小売業〈表9〉については、商店数が減少しているが、従業員数及び年間商品販売額、売り場面積は増加している。

〈表8〉卸売業の推移

	平成16年	平成19年	増減率
商店数（店）	6,523	5,580	▲14.5%
従業者数（人）	70,480	66,186	▲6.1%
年間商品販売額（億円）	56,889	61,299	7.8%

〈表9〉小売業の推移

	平成16年	平成19年	増減率
商店数（店）	22,004	20,451	▲7.1%
従業者数（人）	182,546	186,073	1.9%
年間商品販売額（億円）	36,216	37,512	3.6%
売り場面積（千㎡）	2,810	3,014	7.3%

(3) バイオ・IT関連産業 【P. 24～25】

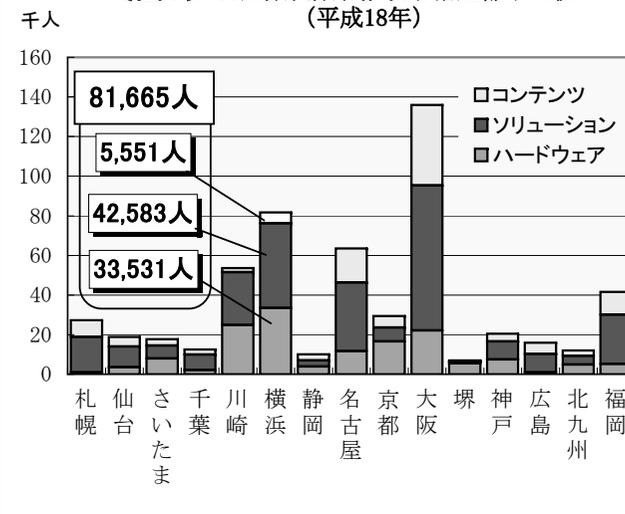
バイオ関連企業は、平成20年3月末現在で横浜サイエンスフロンティア周辺に約30社が集積しており、市域全体では約145社が立地していると推計している。

IT関連企業は、平成18年時点で、新横浜駅周辺に約300事業所、市域全体では約2,300事業所が立地している。

また、平成18年の横浜市のIT産業従業者数〔図9〕は、総数では政令指定都市のなかで大阪市に次いで第2位（81,665人）となっているが、この内ハードウェアの従業者数は33,531人で第1位となっている。

※ハードウェア：電子部品製造、通信機械製造など。
 ソリューション：業務システムの開発、運用など。
 コンテンツ：放送、映画、ゲーム、アニメ製作など。

〔図9〕IT産業従業者数政令指定都市比較（平成18年）

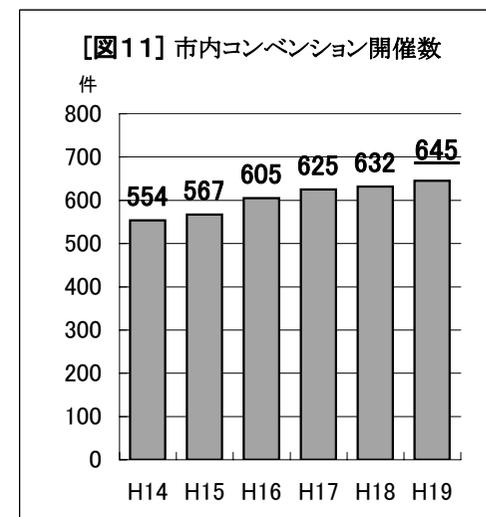
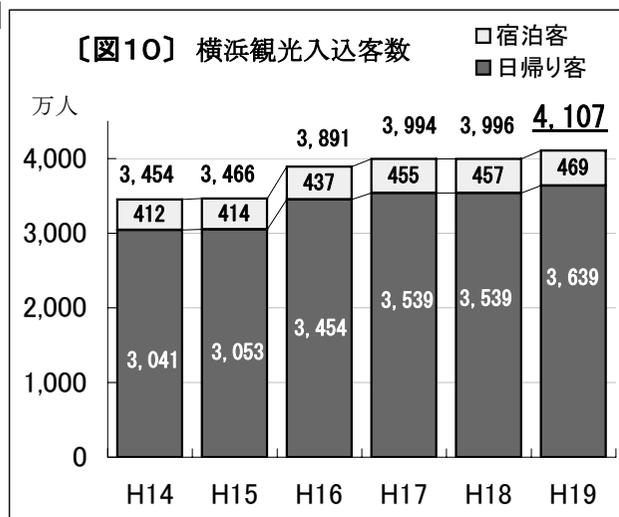


(4) 観光・コンベンション (平成19年) 【P. 25】

平成19年の横浜の観光入込客数【図10】は4,107人で、4,000万人の大台を大きく上回った。これは、横浜博覧会が開催された平成元年の4,019万人をも越える過去最高の数値。

内訳をみると、日帰り客数は3,639万人、宿泊客数は469万人となっている。

また、市内コンベンション開催数【図11】は毎年増加しており、平成19年は645件となっている。

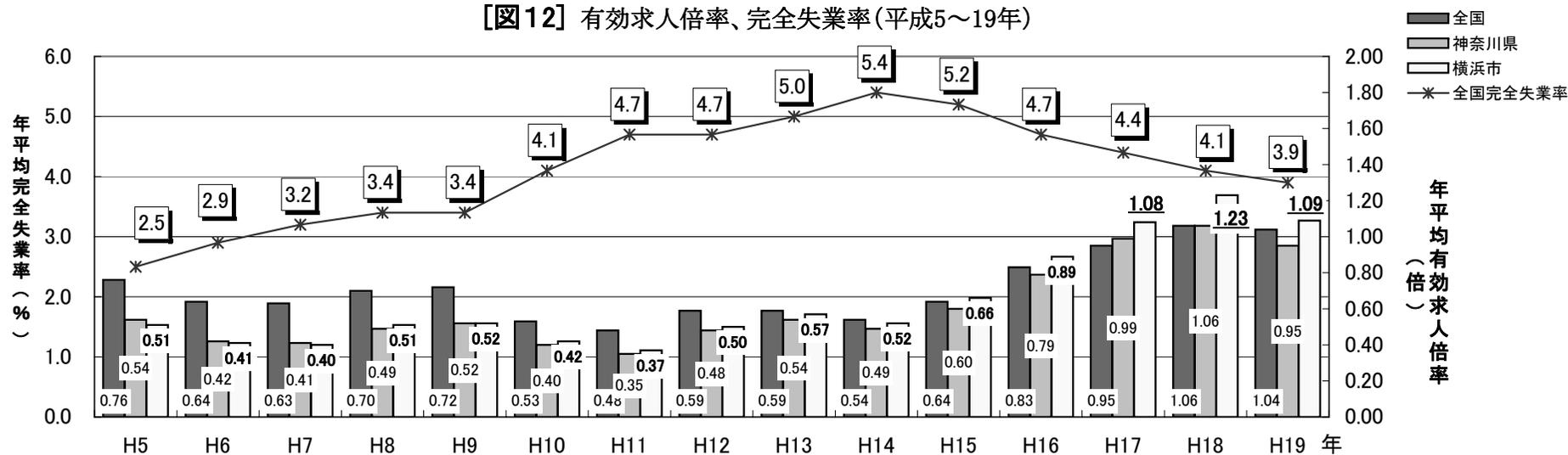


4 雇用の現状

完全失業率、有効求人倍率 (平成5~19年) 【P. 26】

平成19年の横浜市内の年平均有効求人倍率【図12】は、3年連続で1倍を超え、1.09倍となった。

【図12】 有効求人倍率、完全失業率 (平成5~19年)



Ⅱ 統計データ

1 18大都市(*)比較からみた横浜経済の概要

(1) 対全国シェア (単位:%)

	全国	横浜	シェア	順位	札幌	仙台	さいたま	千葉	東京都 区部	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
① 人口(19年12月)(人)	127,768,000	3,630,830	2.8	2	1.5	0.8	0.9	0.7	6.8	1.1	0.6	0.6	0.6	1.8	1.1	2.1	0.7	1.2	0.9	0.8	1.1
② 市内総生産(17年度)(百万円)	503,844,700	12,693,423	2.5	3	1.4	0.9	-	0.8	18.3	0.9	-	-	-	2.4	1.2	4.3	-	1.2	1.0	0.7	1.4
③ 市民総生産(17年度)(百万円)	517,048,500	15,266,921	3.0	2	1.4	0.8	-	0.8	16.0	1.2	-	-	-	2.2	1.1	2.8	-	1.1	1.0	0.7	1.2
④ 事業所数(民営)(18年)	5,722,559	107,557	1.9	4	1.3	0.8	0.7	0.5	9.6	0.7	0.0	0.7	0.0	2.2	1.3	3.5	0.5	1.2	0.9	0.8	1.2
⑤ 従業者数(民営)(18年)	54,184,428	1,271,937	2.3	4	1.4	0.9	0.8	0.6	12.7	0.8	0.0	0.6	0.0	2.5	1.3	3.9	0.5	1.2	1.0	0.8	1.4
⑥ 上場企業数(20年1月)	3,942	129	3.3	4	1.2	0.5	0.7	0.5	47.7	0.8	0.4	0.5	0.5	3.9	1.5	10.6	0.5	1.4	0.6	0.5	1.3
⑦ 製造業事業所数(18年)	258,369	3,274	1.3	4	0.5	0.2	0.5	0.2	5.9	0.7	-	0.7	-	2.3	1.2	3.1	-	0.8	0.6	0.5	0.4
従業者数(人)	8,204,440	109,102	1.3	4	0.4	0.2	0.4	0.3	2.7	0.7	-	0.6	-	1.4	0.9	1.7	-	0.8	0.6	0.6	0.3
出荷額等(百万円)	314,619,382	4,889,141	1.6	1	0.2	0.3	0.3	0.3	1.5	1.4	-	0.5	-	1.2	0.7	1.3	-	0.8	0.7	0.6	0.2
付加価値額(百万円) (従業者30人以上)	90,898,496	1,282,593	1.4	1	0.2	0.2	0.3	0.3	1.2	1.2	-	0.6	-	1.1	0.9	1.4	-	1.0	0.5	0.7	0.2
⑧ 卸売業事業所数(19年)	334,240	5,580	1.7	6	1.7	1.4	0.8	0.5	12.5	0.5	0.9	0.9	0.7	3.8	1.7	6.5	0.5	1.4	1.4	0.8	2.2
従業者数(人)	3,544,507	66,186	1.9	5	1.8	1.5	0.9	0.6	21.0	0.6	0.8	0.7	0.6	4.7	1.6	8.6	0.5	1.3	1.4	0.7	2.5
販売額(百万円)	410,678,894	6,129,916	1.5	8	1.6	1.7	0.8	0.6	38.9	0.6	0.6	0.6	0.5	6.5	0.9	10.1	0.2	1.0	1.5	0.5	2.9
⑨ 小売業事業所数(19年)	1,136,755	20,451	1.8	3	0.9	0.7	0.6	0.5	6.8	0.7	0.7	0.7	0.6	1.7	1.5	2.8	0.5	1.3	0.8	0.9	1.2
従業者数(人)	7,589,375	186,073	2.5	3	1.5	0.9	0.9	0.7	7.4	0.8	0.7	0.6	0.6	2.0	1.5	2.6	0.6	1.3	0.9	0.9	1.3
販売額(百万円)	134,571,675	3,751,198	2.8	3	1.6	0.9	0.9	0.8	9.9	0.9	0.7	0.6	0.7	2.4	1.5	3.3	0.6	1.3	1.0	0.8	1.4
⑩ 飲食店事業所数(18年)	724,295	14,264	2.0	4	1.5	0.8	0.7	0.5	11.0	0.8	0.0	0.7	0.0	2.8	1.7	4.3	0.6	1.7	1.1	0.9	1.4
従業者数(人)	4,120,402	111,971	2.7	4	1.6	1.0	0.9	0.7	13.9	1.0	0.0	0.6	0.0	3.0	1.7	4.2	0.6	1.7	1.0	0.8	1.7
⑪ サービス業事業所数(16年)	2,125,809	42,566	2.0	4	1.4	0.8	0.6	0.5	9.8	0.7	-	-	-	2.3	1.4	3.6	-	1.4	0.9	0.8	1.3
従業者数(人)	14,769,458	391,346	2.6	4	1.6	1.0	0.8	0.8	14.1	0.9	-	-	-	2.7	1.4	4.4	-	1.4	1.0	0.8	1.6

注) 東京都区部のデータのうち市内及び市民総生産は全都

注) ⑦は従業者4人以上の事業所、ただし各都市の「付加価値額」については従業者30人以上の事業所

(*) 統計データの年度により都市数が異なります。

平成15年4月～平成17年3月 14都市

平成17年4月～平成18年3月 15都市

平成18年4月～平成19年3月 16都市

平成19年4月～ 18都市

(2) 経済指標

(単位: %、但し、④については倍率)

	全国	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	東京都 区部	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
① 昼夜間人口比率(平成17年)	100.0	90.4	100.9	107.7	91.9	97.2	135.1	87.1	—	103.8	—	114.7	108.4	138.0	—	101.8	102.6	102.8	113.4
② 就従比率(平成17年)	100.0	82.3	101.9	112.7	84.4	93.3	166.9	79.4	—	105.3	—	124.9	111.4	180.8	—	102.0	103.7	104.9	123.1
③ 市内市民総生産比率(17年度)	97.4	83.1	100.1	100.9	—	92.1	111.6	74.0	—	—	—	109.4	101.0	149.5	—	102.5	100.2	98.6	111.6
④ 卸小売販売額比率(19年)	3.1	1.6	3.1	5.4	2.8	2.3	12.0	2.1	2.8	3.1	2.1	8.4	1.8	9.2	1.3	2.3	4.7	1.8	6.3
⑤ 預貸率(18年末)	79.0	62.8	77.3	79.0	—	—	109.2	—	—	68.4	—	66.8	59.9	91.7	—	60.0	82.6	70.2	101.6
⑥ 事業所数増減率(16-18年)	-0.1	0.3	2.3	5.7	21.2	0.6	2.0	-4.8	—	—	—	-0.2	-3.9	-1.7	—	1.6	7.9	-3.7	-1.7
従業者数増減率(16-18年)	4.1	7.3	3.7	6.7	23.6	3.1	6.2	2.6	—	—	—	7.0	3.8	2.7	—	5.4	6.7	1.3	3.6
⑦ 市内総生産増加率(16-17年度)	1.1	0.7	1.4	3.2	—	2.2	2.5	0.9	—	—	—	4.2	0.5	1.4	—	0.2	3.9	2.0	4.5
⑧ 第二次産業比率																			
事業所数(18年)	19.2	15.6	12.1	11.6	17.3	13.0	15.5	18.7	—	20.6	—	17.1	17.9	16.6	19.1	12.0	13.7	13.3	9.8
従業者数(人)(18年)	26.0	18.9	14.0	13.4	18.6	16.3	15.6	24.9	—	26.6	—	19.2	20.2	19.1	28.3	17.6	18.9	22.8	11.6
市内総生産(17年度)	27.8	18.2	12.8	14.0	—	16.3	14.4	32.5	—	—	—	15.9	21.1	14.1	—	21.6	17.1	28.5	10.2
⑨ 第三次産業比率																			
事業所数(18年)	80.4	84.3	87.9	88.3	82.6	86.9	84.5	81.2	—	79.3	—	82.9	82.1	83.4	80.8	87.9	86.2	86.7	90.2
従業者数(人)(18年)	73.5	81.0	85.9	86.5	81.3	83.5	84.4	75.0	—	73.3	—	80.8	79.8	80.9	71.7	82.3	80.9	77.2	88.3
市内総生産(17年度)	63.0	74.7	80.6	74.2	—	74.2	83.9	62.2	—	—	—	81.6	70.9	83.8	—	70.6	78.8	67.5	85.2
⑩ 年令別人口構成比(平成17年)																			
15才未満	13.7	13.5	12.4	13.7	14.5	13.8	10.6	13.1	—	13.4	—	13.2	12.0	12.0	—	13.1	14.7	13.3	13.4
15-64歳	65.8	68.7	70.1	70.1	69.3	69.2	69.3	72.2	—	65.6	—	67.4	67.2	66.6	—	66.6	67.6	64.4	70.2
65歳以上	20.1	16.9	17.3	15.8	15.9	16.5	18.5	14.6	—	21.0	—	18.4	19.9	20.1	—	20.0	16.9	22.2	15.2

注) 1 昼夜間人口比率: 昼間人口/夜間人口×100
2 就従比率: 市内従業者数/市民就業者数×100
3 市内市民総生産比率: 市内総生産/市民総生産×100
4 卸小売販売額比率: 卸売業販売額/小売業販売額

5 預貸率: 銀行貸出残高/銀行預金残高×100
6 総生産: 名目、東京都区部は全都

(3)－1 昼夜間人口比率(平成17年)

	常住人口(夜間人口)		流入人口 (B)	流出人口 (C)	流入超過 人口 (B-C)	昼間人口(D=A+(B-C))			昼夜間人口比率(D/A*100)		ポイント増 減数 H17-H12
	(A)	平成12年				平成12年	増加率 (%)	平成12年			
札幌	1,877,965	1,797,479	85,032	69,051	15,981	1,893,946	1,820,757	4.0	100.9	101.3	▲ 0.4
仙台	1,020,160	1,007,628	131,984	53,591	78,393	1,098,981	1,090,162	0.8	107.7	108.2	▲ 0.5
さいたま	1,172,677	1,022,305	214,707	309,746	-95,039	1,077,638	932,938	15.5	91.9	96.0	▲ 4.1
千葉	919,550	883,008	175,293	200,816	-25,523	894,027	858,702	4.1	97.2	97.2	0.0
東京都区部	8,351,955	8,092,268	3,354,289	421,545	2,932,744	11,284,699	11,125,135	1.4	135.1	137.5	▲ 2.4
川崎	1,326,152	1,249,029	229,432	401,148	-171,716	1,154,436	1,097,090	5.2	87.1	87.8	▲ 0.7
横浜	3,545,447	3,414,860	399,345	739,648	-340,303	3,205,144	3,091,166	3.7	⑭ 90.4	⑬ 90.5	▲ 0.1
静岡	700,575	-	54,675	28,040	26,635	727,210	-	-	103.8	-	-
名古屋	2,193,973	2,148,949	516,793	194,570	322,223	2,516,196	2,514,549	0.1	114.7	117.0	▲ 2.3
京都	1,460,688	1,454,368	240,589	118,297	122,292	1,582,980	1,584,626	-0.1	108.4	109.0	▲ 0.6
大阪	2,594,686	2,598,774	1,239,051	252,062	986,989	3,581,675	3,664,414	-2.3	138.0	141.1	▲ 3.1
神戸	1,520,551	1,492,143	207,498	180,078	27,420	1,547,971	1,536,716	0.7	101.8	103.0	▲ 1.2
広島	1,144,498	1,124,765	94,329	64,426	29,903	1,174,401	1,163,405	0.9	102.6	103.4	▲ 0.8
北九州	992,654	1,010,127	78,115	50,322	27,793	1,020,447	1,044,966	-2.3	102.8	103.4	▲ 0.6
福岡	1,384,925	1,336,662	262,548	76,289	186,259	1,571,184	1,531,174	2.6	113.4	114.6	▲ 1.2

出所:平成17年国勢調査 従業地・通学地集計結果

注) 丸数字は、15大都市中の順位(平成12年は14大都市)

(3) -2 就従比率 (平成17年)

	市内従業者数	市民就業者数	流入人口 (B)	流出人口 (C)	流入超過人口 (B-C)	就従比率※		
						平成17年	平成12年	増減 (ポイント)
札幌	856,318	840,632	71,621	55,935	15,686	101.9	102.6	-0.7
仙台	522,328	463,466	106,132	47,270	58,862	112.7	113.2	-0.5
さいたま	486,389	576,575	181,516	271,702	-90,186	84.4	82.9	1.5
千葉	403,035	431,779	149,332	178,076	-28,744	93.3	93.8	-0.5
東京都区部	6,693,665	4,011,554	3,017,032	334,921	2,682,111	166.9	164.8	2.1
川崎	553,398	697,009	208,932	352,543	-143,611	79.4	81.1	-1.7
横浜	1,429,149	1,736,859	345,411	653,121	-307,710	⑭ 82.3	⑬ 82.8	-0.5
静岡	380,079	360,812	44,374	25,107	19,267	105.3	-	-
名古屋	1,361,680	1,090,380	441,670	170,370	271,300	124.9	128.4	-3.5
京都	766,630	688,268	180,582	102,220	78,362	111.4	112.4	-1.0
大阪	2,097,218	1,159,848	1,143,792	206,422	937,370	180.8	182.9	-2.1
神戸	680,643	667,301	170,378	157,036	13,342	102.0	104.3	-2.3
広島	584,609	563,701	78,884	57,976	20,908	103.7	105.0	-1.3
北九州	458,212	436,842	65,365	43,995	21,370	104.9	106.0	-1.1
福岡	798,752	648,832	216,534	66,614	149,920	123.1	124.6	-1.5

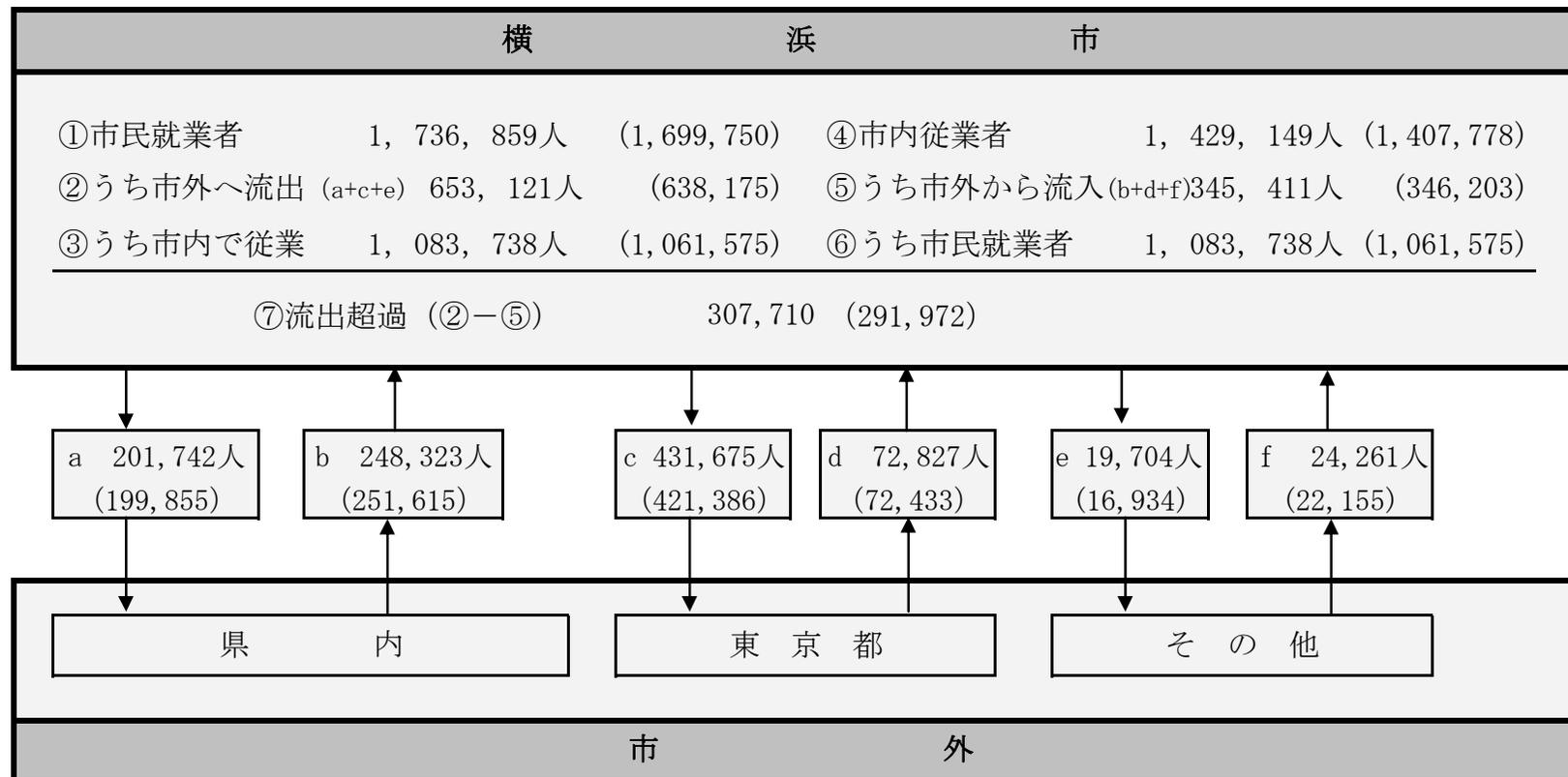
出所：平成17年国勢調査 従業地・通学地集計結果

※ 就従比率＝市内従業者数／市民就業者数×100

注) 丸数字は、15大都市中の順位 (平成12年は14大都市)

(3) -3 就業者の流出入状況（横浜市：平成17年）

注) () 内は平成12年の数値



就従比率

$$= \frac{\text{市内従業者}}{\text{市民就業者}} \times 100$$

$$= \frac{1,429,149人 \quad (1,407,778)}{1,736,859人 \quad (1,699,750)} \times 100 = 82.3 \quad (82.8)$$

(4) 上場企業本社数

	東証ほか(※)上場企業						ジャスダック上場企業					
	平成17年		平成18年		平成19年		平成17年		平成18年		平成19年	
	企業数	構成比										
全国	2,580	100.0%	2,616	100.0%	2,581	100.0%	945	100.0%	961	100.0%	967	100.0%
18大都市計	1,905	73.8%	1,945	74.4%	1,968	76.2%	645	68.3%	659	68.6%	685	70.8%
札幌	29	1.1%	29	1.1%	29	1.1%	16	1.7%	15	1.6%	14	1.4%
仙台	13	0.5%	14	0.5%	13	0.5%	6	0.6%	6	0.6%	6	0.6%
さいたま	13	0.5%	16	0.6%	14	0.5%	8	0.8%	8	0.8%	8	0.8%
千葉	14	0.5%	13	0.5%	13	0.5%	6	0.6%	6	0.6%	7	0.7%
東京都区部	1,124	43.6%	1,158	44.3%	1,154	44.7%	444	47.0%	455	47.3%	458	47.4%
川崎	23	0.9%	23	0.9%	20	0.8%	11	1.2%	12	1.2%	9	0.9%
横浜	④ 67	2.6%	④ 69	2.6%	④ 71	2.8%	③ 40	4.2%	③ 41	4.3%	③ 44	4.6%
新潟	—	—	—	—	12	0.5%	—	—	—	—	4	0.4%
静岡	—	—	—	—	10	0.4%	—	—	—	—	10	1.0%
浜松	—	—	—	—	14	0.5%	—	—	—	—	4	0.4%
名古屋	105	4.1%	108	4.1%	102	4.0%	36	3.8%	35	3.6%	40	4.1%
京都	49	1.9%	50	1.9%	48	1.9%	5	0.5%	6	0.6%	6	0.6%
大阪	340	13.2%	338	12.9%	329	12.7%	45	4.8%	47	4.9%	49	5.1%
堺	—	—	—	—	16	0.6%	—	—	—	—	2	0.2%
神戸	53	2.1%	52	2.0%	49	1.9%	7	0.7%	7	0.7%	5	0.5%
広島	19	0.7%	17	0.6%	17	0.7%	6	0.6%	6	0.6%	6	0.6%
北九州	16	0.6%	16	0.6%	14	0.5%	6	0.6%	5	0.5%	5	0.5%
福岡	40	1.6%	42	1.6%	43	1.7%	9	1.0%	10	1.0%	8	0.8%
上記以外	675	26.2%	671	25.6%	613	23.8%	300	31.7%	302	31.4%	282	29.2%

※東証ほか:東証1・2部、大証、札証、名証、福証

※平成19年は平成20年1月末現在の18大都市のデータ。

※平成20年1月末現在で横浜市内に本社のある上場企業数…東証1・2部:71社、ジャスダック:44社 計115社 (その他、マザーズ:9社、ヘラクレス:3社、セントレックス2社 総計129社)

※平成17・18年は各12月末現在の14大都市のデータ。

出所:東洋経済「会社四季報」

(5) 外資系企業立地数 (平成18年)

(単位：社)

全 国	横 浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	東京都区部	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
3,310	180	7	5	5	25	2,432	44	3	22	6	105	1	66	8	1	9

出所：外資系企業総覧

(6) 市民税における法人市民税の割合 (平成18年度)

(単位：百万円、%)

	横 浜			札 幌			仙 台			さいたま			千 葉		
	決算額	伸び率	割 合												
市税合計	709,208	2.2	/	280,164	1.5	/	180,231	0.7	/	216,937	3.3	/	185,639	0.7	/
市民税	349,995	10.0	100.0	121,913	9.9	100.0	81,147	8.7	100.0	109,452	9.3	100.0	86,545	9.1	100.0
個人市民税	283,243	8.8	80.9	88,108	8.7	72.3	54,034	7.3	66.6	85,096	8.3	77.7	63,040	8.6	72.8
法人市民税	③66,751	15.5	⑮19.1	33,805	13.4	27.7	27,113	11.6	33.4	24,356	13.2	22.3	23,506	10.4	27.2

	川 崎			静 岡			名 古 屋			京 都			大 阪		
	決算額	伸び率	割 合												
市税合計	281,171	2.3	/	128,702	1.5	/	506,276	4.3	/	257,157	2.6	/	686,422	3.1	/
市民税	132,966	10.5	100.0	53,901	10.0	100.0	246,374	13.3	100.0	114,502	12.7	100.0	295,803	15.7	100.0
個人市民税	103,280	8.3	77.7	39,749	9.4	73.7	154,727	11.1	62.8	75,621	9.4	66.0	125,979	8.9	42.6
法人市民税	29,686	18.9	22.3	14,152	11.9	26.3	91,647	17.2	37.2	38,881	19.7	34.0	169,823	21.4	57.4

	堺			神 戸			広 島			北九州			福 岡		
	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合	決算額	伸び率	割 合
市税合計	129,895	—	/	275,184	1.2	/	209,611	1.6	/	165,438	0.2	/	270,533	3.0	/
市民税	53,757	—	100.0	119,064	11.9	100.0	94,349	11.3	100.0	59,751	9.2	100.0	122,637	10.5	100.0
個人市民税	40,821	—	75.9	86,087	9.2	72.3	65,191	7.8	69.1	39,638	9.9	66.3	77,295	9.0	63.0
法人市民税	12,937	—	24.1	32,977	19.5	27.7	29,159	19.9	30.9	20,113	7.7	33.7	45,342	13.0	37.0

出所：大都市比較統計年表 (大都市統計協議会)

注) 丸数字は、政令指定都市中での順位

注) 決算額数値については現年度調定額

2 横浜の産業構造

(1)－1 産業分類別事業所数(民営)

	平成16年		平成18年		対前回(16年)比較	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	増減数	増減率
第一次産業	81	0.1%	82	0.1%	1	1.2%
農林漁業	81	0.1%	82	0.1%	1	1.2%
第二次産業	17,451	16.3%	16,820	15.6%	-631	-3.6%
鉱業	2	0.0%	1	0.0%	-1	-50.0%
建設業	9,673	9.0%	9,402	8.7%	-271	-2.8%
製造業	7,776	7.3%	7,417	6.9%	-359	-4.6%
第三次産業	89,669	83.6%	90,655	84.3%	986	1.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	37	0.0%	37	0.0%	0	0.0%
情報通信業	1,219	1.1%	1,352	1.3%	133	10.9%
運輸業	2,901	2.7%	2,897	2.7%	-4	-0.1%
卸売・小売業	28,822	26.9%	28,455	26.5%	-367	-1.3%
金融・保険業	1,426	1.3%	1,366	1.3%	-60	-4.2%
不動産業	8,739	8.2%	8,663	8.1%	-76	-0.9%
飲食店、宿泊業	15,280	14.3%	14,781	13.7%	-499	-3.3%
医療、福祉	7,066	6.6%	7,798	7.3%	732	10.4%
教育、学習支援業	3,717	3.5%	4,000	3.7%	283	7.6%
複合サービス業	238	0.2%	519	0.5%	281	118.1%
サービス業(他に分類されないもの)	20,224	18.9%	20,787	19.3%	563	2.8%
合 計	107,201	100.0%	107,557	100.0%	356	0.3%

出所:横浜市の事業所

(1)-2 産業分類別従業者数(民営)

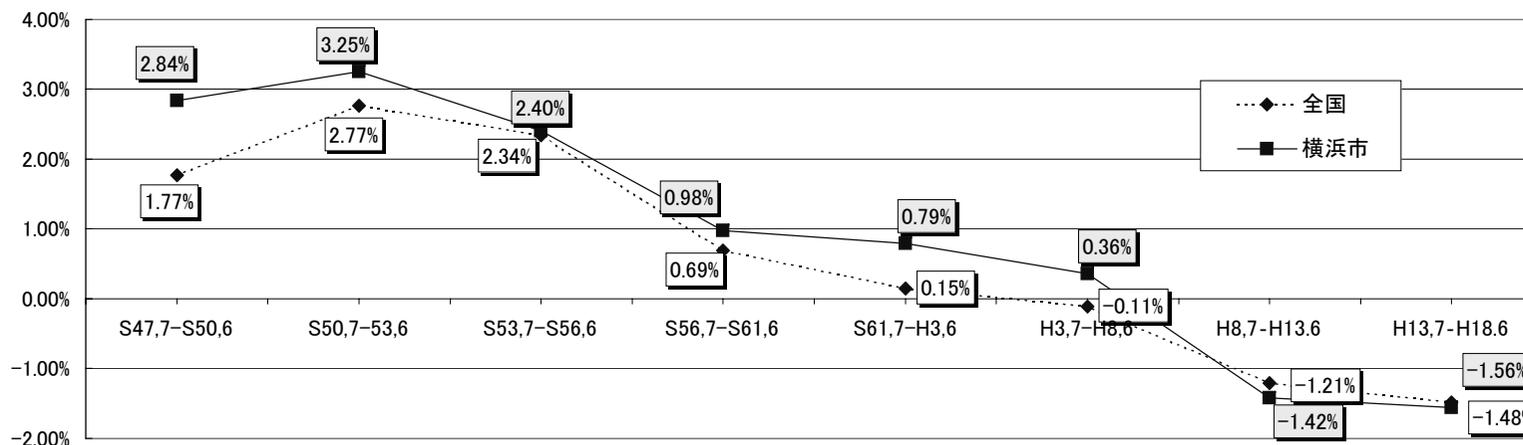
	平成16年		平成18年		対前回(16年)比較	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	増減数	増減率
第一次産業	931	0.1%	860	0.1%	-71	-7.6%
農林水産業	931	0.1%	860	0.1%	-71	-7.6%
第二次産業	249,893	21.1%	240,969	18.9%	-8,924	-3.6%
鉱業	9	0.0%	4	0.0%	-5	-55.6%
建設業	93,727	7.9%	91,466	7.2%	-2,261	-2.4%
製造業	156,157	13.2%	149,499	11.8%	-6,658	-4.3%
第三次産業	934,954	78.8%	1,030,108	81.0%	95,154	10.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,682	0.3%	2,974	0.2%	-708	-19.2%
情報通信業	49,735	4.2%	49,985	3.9%	250	0.5%
運輸業	73,003	6.2%	76,322	6.0%	3,319	4.5%
卸売・小売業	271,915	22.9%	286,778	22.5%	14,863	5.5%
金融・保険業	28,155	2.4%	28,756	2.3%	601	2.1%
不動産業	32,627	2.8%	35,449	2.8%	2,822	8.6%
飲食店、宿泊業	120,229	10.1%	121,444	9.5%	1,215	1.0%
医療、福祉	104,897	8.8%	125,998	9.9%	21,101	20.1%
教育、学習支援業	45,472	3.8%	55,098	4.3%	9,626	21.2%
複合サービス業	2,187	0.2%	11,871	0.9%	9,684	442.8%
サービス業(他に分類されないもの)	203,052	17.1%	235,433	18.5%	32,381	15.9%
合計	1,185,778	100.0%	1,271,937	100.0%	86,159	7.3%

出所: 横浜市の事業所

(1)-3 全国・横浜の事業所数の推移(民間)

	全 国		横 浜	
	事業所数	47年=100	事業所数	47年=100
昭和47年	5,130,579	100	86,098	100
50年	5,407,848	105	93,642	109
53年	5,869,528	114	103,075	120
56年	6,290,703	123	110,683	129
61年	6,511,741	127	116,200	135
平成 3年	6,559,377	128	120,861	140
8年	6,521,837	127	123,040	143
13年	6,138,312	120	114,563	133
18年	5,722,559	112	107,557	125

(1)-4 全国・横浜における民営事業所数の年平均増減率の推移



出所:事業所・企業統計調査

注)年平均増減率
$$\left(\sqrt[N]{\frac{\text{当該調査年の事業所数}}{\text{前回調査年の事業所数}}} - 1 \right) \times 100(\%)$$

 N:前回調査年から今回調査年の年数

(2) 産業別市内総生産（平成17年度）

区 分	15年度 (実数) (百万円)	16年度 (実数) (百万円)	17年度 (実数) (百万円)	対前年度増加率 (%)		構成比 (%)
				16年度	17年度	
産業	11,570,609	11,739,819	11,801,872	1.5	0.5	93.0
第一次産業	9,929	11,392	10,594	14.7	-7.0	0.1
農林水産業	9,929	11,392	10,594	14.7	-7.0	0.1
第二次産業	2,267,130	2,395,961	2,313,207	5.7	-3.5	18.2
鉱業	111	105	102	-5.4	-2.9	0.0
製造業	1,565,503	1,605,780	1,597,778	2.6	-0.5	12.6
建設業	701,516	790,076	715,327	12.6	-9.5	5.6
第三次産業	9,293,550	9,332,466	9,478,071	0.4	1.6	74.7
電気・ガス・水道業	344,454	327,455	326,038	-4.9	-0.4	2.6
卸売・小売業	1,774,237	1,771,619	1,795,027	-0.1	1.3	14.1
金融・保険業	669,993	617,496	642,007	-7.8	4.0	5.1
不動産業	2,268,393	2,337,599	2,394,790	3.1	2.4	18.9
運輸・通信業	1,129,693	1,124,712	1,106,789	-0.4	-1.6	8.7
サービス業	3,106,780	3,153,585	3,213,420	1.5	1.9	25.3
政府サービス生産者	999,844	1,000,361	1,029,116	0.1	2.9	8.1
対家計民間非営利サービス生産者	303,532	313,988	320,986	3.4	2.2	2.5
小計	12,873,985	13,054,168	13,151,974	1.4	0.7	103.6
輸入品に課される税・関税	65,113	69,586	77,405	6.9	11.2	0.6
(控除)総資本形成に係る 消費税、帰属利子	577,455	514,445	535,956	-10.9	4.2	4.2
経済活動別市内総生産 (市場価格表示)	12,361,643	12,609,309	12,693,423	2.0	0.7	100.0

出所：横浜市の市民経済計算

注) 表は、国民経済計算体系(93SNA)に基づく「県民経済計算標準方式」(内閣府編)によって推計したものである。

3 主要産業の現状

(1) 工業の推移

(単位:人、百万円、%)

区分	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額			有形固定資産投資総額			
	総数	増加率 (対前年)	指数	総数	増加率 (対前年)	指数	総数	増加率 (対前年)	指数	総数	増加率 (対前年)	指数	総額	事業所数	増加率 (対前年)	指数
昭和63年	6,335	6.3	100.0	192,312	-0.7	100.0	5,249,567	5.0	100.0	1,972,421	14.3	100.0	159,973	846	2.0	100.0
平成元年	6,008	-5.2	94.8	191,465	-0.4	99.6	5,690,354	8.4	108.4	2,233,316	13.2	113.2	239,278	836	49.6	149.6
平成2年	6,242	3.9	98.5	192,506	0.5	100.1	6,312,485	10.9	120.2	2,432,681	8.9	123.3	270,169	834	12.9	168.9
平成3年	6,171	-1.1	97.4	190,704	-0.9	99.2	6,550,787	3.8	124.8	2,564,722	5.4	130.0	351,795	841	30.2	219.9
平成4年	5,747	-6.9	90.7	183,653	-3.7	95.5	6,147,500	-6.2	117.1	2,261,079	-11.8	114.6	319,907	828	-9.1	200.0
平成5年	5,797	0.9	91.5	175,286	-4.6	91.1	5,755,072	-6.4	109.6	2,201,078	-2.7	111.6	260,289	771	-18.6	162.7
平成6年	5,255	-9.3	83.0	165,355	-5.7	86.0	5,371,020	-6.7	102.3	2,099,367	-4.6	106.4	180,243	734	-30.8	112.7
平成7年	5,376	2.3	84.9	161,480	-2.3	84.0	5,448,431	1.4	103.8	2,094,564	-0.2	106.2	161,268	715	-10.5	100.8
平成8年	4,912	-8.6	77.5	154,288	-4.5	80.2	5,522,674	1.4	105.2	2,124,262	1.4	107.7	177,016	696	9.8	110.7
平成9年	4,688	-4.6	74.0	150,737	-2.3	78.4	5,841,668	5.8	111.3	2,249,164	5.9	114.0	204,934	681	15.8	128.1
平成10年	5,079	8.3	80.2	150,348	-0.3	78.2	5,346,232	-8.5	101.8	2,023,917	-10.0	102.6	284,529	692	38.8	177.9
平成11年	4,581	-9.8	72.3	139,935	-6.9	72.8	4,950,850	-7.4	94.3	1,778,136	-12.1	90.1	166,743	656	-41.4	104.2
平成12年	4,639	1.3	73.2	135,667	-3.0	70.5	5,302,445	7.1	101.0	1,974,549	11.0	100.1	164,676	641	-1.2	102.9
平成13年	4,071	-12.2	64.3	126,484	-6.8	65.8	4,488,191	-15.4	85.5	1,587,320	-19.6	80.5	195,656	624	18.8	122.3
平成14年	3,747	-8.0	59.1	117,581	-7.0	61.1	4,025,197	-10.3	76.7	1,341,483	-15.5	68.0	142,561	579	-27.1	89.1
平成15年	3,842	2.5	60.6	116,617	-0.8	60.6	4,103,076	1.9	78.2	1,328,851	-0.9	67.4	110,903	—	-22.2	69.3
平成16年	3,463	-9.9	54.7	111,585	-4.3	58.0	4,268,924	4.0	81.3	1,400,470	5.4	71.0	114,672	—	3.4	71.7
平成17年	3,584	3.5	56.6	109,995	-1.4	57.2	4,416,376	3.5	84.1	1,414,587	1.0	71.7	118,402	—	3.3	74.0
平成18年	3,274	-8.6	51.7	109,102	-0.8	56.7	4,889,141	10.7	93.1	1,538,718	8.8	78.0	129,236	—	9.2	80.8

出所: 横浜市の工業(事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額については4人以上の事業所、有形固定資産投資総額においては30人以上の事業所。

注) ゴシックは最高値(ただし、従業者数については昭和45年の244,415人(4人以上の事業所)が最高値)

(2) 工業の産業別状況

(単位:人、百万円、%)

産業中分類	平成17年12月						平成18年12月					
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
基礎素材型	1,226	(34.2)	28,238	(25.7)	1,876,107	(42.5)	1,138	(34.8)	27,446	(25.2)	2,065,540	(42.2)
加工組立型	1,524	(42.5)	57,159	(52.0)	1,768,815	(40.1)	1,378	(42.1)	57,311	(52.5)	2,039,553	(41.7)
一般機械	721	(20.1)	18,652	(17.0)	623,608	(14.1)	653	(19.9)	18,143	(16.6)	685,384	(14.0)
電気機械	285	(8.0)	6,664	(6.1)	146,793	(3.3)	254	(7.8)	6,286	(5.8)	134,598	(2.8)
情報機器	97	(2.7)	11,159	(10.1)	359,251	(8.1)	92	(2.8)	12,148	(11.1)	566,554	(11.6)
電子部品	135	(3.8)	4,193	(3.8)	78,286	(1.8)	114	(3.5)	3,804	(3.5)	73,790	(1.5)
輸送機械	196	(5.5)	13,810	(12.6)	499,759	(11.3)	187	(5.7)	14,401	(13.2)	515,357	(10.5)
精密機械	90	(2.5)	2,681	(2.4)	61,118	(1.4)	78	(2.4)	2,529	(2.3)	63,870	(1.3)
生活関連型	834	(23.3)	24,598	(22.4)	771,454	(17.5)	758	(23.2)	24,345	(22.3)	784,047	(16.0)
合計	3,584	(100)	109,995	(100)	4,416,376	(100)	3,274	(100)	109,102	(100)	4,889,141	(100)

注) ()内は構成比(%)

出所:工業統計調査(従業員4人以上の事業所)

(3) 工業の大都市比較(平成18年12月)

	事業所数	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (百万円)
札幌	1,167	29,291	509,755
仙台	615	18,213	996,586
さいたま	1,296	31,747	893,764
千葉	506	21,712	1,090,695
東京都区部	15,321	220,031	4,704,359
川崎	1,700	53,540	4,475,662
横浜	④ 3,274	④ 109,102	① 4,889,141
静岡	1,846	48,729	1,644,305
名古屋	5,835	118,607	3,877,983
京都	3,160	72,240	2,250,754
大阪	8,098	142,173	4,013,010
堺	1,826	51,480	2,734,242
神戸	2,112	67,792	2,660,841
広島	1,479	52,715	2,224,200
北九州	1,172	50,140	1,934,508
福岡	977	23,550	591,101

出所:工業統計(従業員4人以上の事業所)

注)丸数字は、16大都市の中の順位

(4) 卸売業・小売業の推移

(単位：店、人、億円、㎡)

	昭和63年	平成3年	平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年		平成19年	
	実数	実数	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率
商店数	34,566	34,296	32,364	-5.6%	31,167	-3.7%	31,803	2.0%	29,419	-7.5%	28,527	-10.3%	26,031	-11.5%
卸売業	6,932	7,431	7,016	-5.6%	6,694	-4.6%	7,174	7.2%	6,560	-8.6%	6,523	-9.1%	5,580	-14.9%
小売業	27,634	26,865	25,348	-5.6%	24,473	-3.5%	24,629	0.6%	22,859	-7.2%	22,004	-10.7%	20,451	-10.5%
従業者数	219,239	224,987	245,053	8.9%	238,774	-2.6%	272,147	14.0%	256,785	-5.6%	253,026	-7.0%	252,259	-1.8%
卸売業	72,086	79,080	79,683	0.8%	73,856	-7.3%	81,338	10.1%	71,394	-12.2%	70,480	-13.3%	66,186	-7.3%
小売業	147,153	145,907	165,370	13.3%	164,918	-0.3%	190,809	15.7%	185,391	-2.8%	182,546	-4.3%	186,073	0.4%
年間販売額	94,836	126,404	113,914	-9.9%	114,559	0.6%	115,024	0.4%	96,774	-15.9%	93,105	-19.1%	98,811	2.1%
卸売業	64,911	89,323	76,801	-14.0%	77,071	0.4%	75,880	-1.5%	60,593	-20.1%	56,889	-25.0%	61,299	1.2%
小売業	29,925	37,081	37,113	0.1%	37,488	1.0%	39,144	4.4%	36,181	-7.6%	36,216	-7.5%	37,512	3.7%
売場面積 (小売業のみ)	1,955,276	2,111,933	2,289,688	8.4%	2,448,638	6.9%	2,658,995	8.6%	2,756,641	3.7%	2,809,693	5.7%	3,014,053	9.3%

出所：横浜市の商業

(5) 大型店の推移

	大型 店舗数	商店数(店)		従業者数(人)		商品販売額(億円)		売場面積(㎡)	
		実数	シェア	実数	シェア	実数	シェア	実数	シェア
昭和63年	269	2,760	10.0	36,837	25.0	11,909	39.8	972,349	49.7
平成3年	324	2,885	10.7	36,566	25.1	14,989	40.4	1,031,556	48.8
平成6年	328	3,038	12.0	47,144	28.5	15,473	41.7	1,163,127	50.8
平成9年	393	3,225	13.2	49,432	30.0	16,905	45.1	1,379,674	56.3
平成11年	265	2,765	11.2	49,979	26.2	16,064	41.0	1,353,486	50.9
平成14年	315	3,141	13.7	57,999	31.3	16,392	45.3	1,604,214	58.2
平成16年	310	3,094	14.1	56,956	31.2	16,153	44.6	1,649,409	58.7

出所：横浜市の商業

注) シェア：横浜市内の小売業全体に対するシェア。

注) 大型店とは、大店立地法による店舗面積1,000㎡以上をいう。平成9年の数値までは、旧大店法による店舗面積500㎡以上の店舗。

(6) 卸売業・小売業の大都市比較(平成19年)

	卸 売 業				小 売 業			
	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	卸/小売比率	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	トンプソン 指標
全 国	334,240	3,544,507	410,678,894	3.05	1,136,755	7,589,375	134,571,675	1.00
18大都市計	132,755	1,836,653	292,183,745	6.74	280,094	2,104,674	43,342,755	1.23
札 幌	5,545	63,246	6,594,270	3.09	10,763	111,449	2,134,962	1.07
仙 台	4,735	53,141	6,893,863	5.44	8,010	71,432	1,267,734	1.17
さいたま	2,570	30,995	3,464,197	2.75	7,026	65,069	1,258,074	1.00
千 葉	1,684	21,817	2,578,996	2.31	5,455	55,705	1,117,117	1.13
東京都区部	41,858	743,004	159,894,068	11.99	77,227	562,501	13,333,499	1.46
川 崎	1,609	22,098	2,470,341	2.11	7,492	63,666	1,168,918	0.81
横 浜	⑥ 5,580	⑤ 66,186	⑧ 6,129,916	⑰ 1.63	③ 20,451	③ 186,073	③ 3,751,198	0.98
新 潟	2,905	29,273	2,631,003	2.80	7,849	52,125	940,782	1.10
静 岡	2,920	26,294	2,527,608	3.12	7,573	45,716	809,053	0.95
浜 松	2,372	21,438	1,963,525	2.09	7,079	48,369	938,623	0.40
名 古 屋	12,839	166,165	26,816,526	8.35	19,726	153,316	3,210,833	2.07
京 都	5,727	57,574	3,552,789	1.76	16,835	110,413	2,016,547	1.30
大 阪	21,605	304,008	41,312,731	9.23	31,301	198,945	4,477,933	1.61
堺	1,516	19,322	1,017,918	1.31	5,741	45,762	776,102	0.88
神 戸	4,622	46,583	4,064,693	2.26	14,607	99,619	1,796,402	1.11
広 島	4,733	50,971	6,290,243	4.67	9,110	69,920	1,347,880	1.10
北九州	2,651	25,758	1,978,112	1.81	10,696	65,793	1,090,390	1.05
福 岡	7,284	88,780	12,002,946	6.30	13,153	98,801	1,906,708	1.27

出所:平成19年商業統計調査(速報)

注) 丸数字は、18大都市中の順位

注) トンプソン指標;当該都市人口一人当たりの年間販売額/全国の人口一人当たりの年間販売額

(一般にこの値が大きいほど、その都市の小売業は周辺地域からの顧客吸引力が強いといわれている)

人口は平成19年12月1日現在を基準にトンプソン指標を計算

(7)-1 サービス業の産業別状況

産業(中分類)	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)		経費総額 (百万円)		設備投資額 (百万円)
				構成比 (%)		構成比 (%)	
総計	42,566	100	391,346	100	4,530,075	100	180,120
映像・音声・文字情報制作業	32	0.1	422	0.1	4,393	0.1	106
不動産賃貸業・管理業	6,732	15.8	20,635	5.3	571,824	12.6	44,267
一般飲食店	8,408	19.8	80,360	20.5	384,722	8.5	6,736
宿泊業	575	1.4	10,152	2.6	124,895	2.8	4,333
医療業・保健衛生	1,539	3.6	9,303	2.4	58,133	1.3	5,200
社会保険・社会福祉・介護事業	1,592	3.7	39,185	10.0	457,359	10.1	4,241
協同組合(他に分類されないもの)	235	0.6	2,179	0.6	50,547	1.1	888
その他の教育、学習支援業、学術・開発研究機関	3,337	7.8	35,658	9.1	318,759	7.0	11,293
専門サービス業(他に分類されないもの)	4,202	9.9	37,763	9.6	448,269	9.9	6,213
洗濯・理容・美容・浴場業	7,535	17.7	30,063	7.7	169,857	3.7	2,861
その他の生活関連サービス業	1,117	2.6	8,037	2.1	157,475	3.5	3,053
娯楽業	1,122	2.6	15,485	4.0	716,142	15.8	16,226
産廃物処理業	252	0.6	3,817	1.0	61,007	1.3	3,110
自動車整備業	1,003	2.4	6,010	1.5	74,885	1.7	1,118
機械等修理業	812	1.9	8,783	2.2	151,539	3.3	1,794
物品賃貸業	605	1.4	7,206	1.8	187,411	4.1	60,689
広告業	189	0.4	2,282	0.6	55,228	1.2	585
その他の事業サービス業	1,695	4.0	64,750	16.5	430,849	9.5	4,299
政治・経済・文化団体	648	1.5	4,837	1.2	79,748	1.8	329
宗教	900	2.1	3,932	1.0	22,809	0.5	2,779
その他のサービス業	36	0.1	487	0.1	4,224	0.1	-

出所:平成16年サービス業基本調査報告(総務省統計局)

(7)-2 サービス業の大都市比較

	人 口		事業所数		従業者数 (人)		経費総額 (百万円)		設備投資額 (百万円)	
	(平19.12.1)	全国シェア (%)		全国シェア (%)		全国シェア (%)		全国シェア (%)		全国シェア (%)
全 国	127,768,000	100	2,125,809	100	14,769,458	100	172,427,300	100		8,595,346
14大都市計	30,188,641	23.6	587,738	27.6	5,190,535	35.1	82,557,048	47.9		4,878,006
札 幌	1,895,438	1.5	30,418	1.4	242,790	1.6	3,919,460	2.3		144,590
仙 台	1,029,595	0.8	17,071	0.8	154,228	1.0	1,849,119	1.1		136,312
さいたま	1,192,005	0.9	13,371	0.6	121,375	0.8	1,524,191	0.9		107,204
千 葉	938,293	0.7	11,135	0.5	113,252	0.8	1,655,937	1.0		53,744
東京都区部	8,664,002	6.8	208,912	9.8	2,078,231	14.1	42,405,502	24.6		2,968,471
川 崎	1,372,762	1.1	15,335	0.7	129,935	0.9	1,513,182	0.9		114,530
横 浜	3,630,830	② 2.8	42,566	④ 2.0	391,346	④ 2.6	4,530,075	④ 2.6	⑤	180,120
名 古 屋	2,239,144	1.8	49,738	2.3	395,774	2.7	4,685,703	2.7		251,692
京 都	1,469,242	1.1	29,683	1.4	200,037	1.4	1,865,473	1.1		61,533
大 阪	2,645,790	2.1	76,584	3.6	651,271	4.4	9,795,547	5.7		414,408
神 戸	1,530,912	1.2	28,807	1.4	205,667	1.4	3,420,918	2.0		99,320
広 島	1,163,463	0.9	19,126	0.9	146,680	1.0	1,780,131	1.0		122,801
北九州	987,337	0.8	18,011	0.8	116,617	0.8	1,076,383	0.6		31,962
福 岡	1,429,828	1.1	26,981	1.3	243,332	1.6	2,535,427	1.5		191,319

出所:平成16年サービス業基本調査報告(総務省統計局)

注) 丸数字は、大都市中の順位

(8) 企業立地促進条例認定事業計画件数

対象	年度				合計
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
大企業	4	5	6	9	24
中小企業	2	2	6	1	11
合計	6	7	12	10	35

※中小企業とは、中小企業基本法第2条 各号に定める会社または個人

※大企業とは、中小企業以外の会社または個人

※企業立地促進条例:市内の特定地域において一定の条件(事業内容・投下資本額等)を満たす事業計画を実施する方に対して、市税軽減措置及び最大50億円の助成金交付を行うことを制定したもの

(9) バイオ・IT関連企業誘致実績(平成12年度～19年度)

国内・外資別	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成12年度～19年度合計			
	国内企業	外資系企業	合計	国内企業	外資系企業	合計	国内企業	外資系企業	合計	国内企業	外資系企業	合計	国内企業	外資系企業	合計	国内企業	外資系企業	合計	国内企業	外資系企業	合計	国内企業	外資系企業	合計	国内企業	外資系企業	合計	
バイオ	企業数(社)	1	1	2	2	0	2	9	4	13	1	7	8	5	0	5	4	0	4	3	0	3	5	2	7	30	14	44
	従業者数(人)	4	2	6	29	0	29	46	84	130	1	159	160	71	0	71	50	0	50	16	0	16	15	9	24	232	254	486
IT	企業数(社)	3	19	22	18	11	29	16	10	26	28	6	34	24	7	31	16	12	28	8	8	16	11	15	26	124	88	212
	従業者数(人)	10	235	245	115	184	299	378	98	476	573	50	623	285	182	467	205	38	243	68	35	103	124	118	242	1,758	940	2,698
その他	企業数(社)	7	7	14	3	5	8	7	9	16	2	4	6	2	7	9	7	3	10	13	7	20	7	17	24	48	59	107
	従業者数(人)	394	94	488	78	29	107	73	49	122	9	17	26	29	66	95	129	16	145	200	32	232	67	163	230	979	466	1,445
合計	企業数(社)	11	27	38	23	16	39	32	23	55	31	17	48	31	14	45	27	15	42	24	15	39	23	34	57	202	161	363
	従業者数(人)	408	331	739	222	213	435	497	231	728	583	226	809	385	248	633	384	54	438	284	67	351	206	290	496	2,969	1,660	4,629

※企業立地促進条例適用企業を除く

(10) IT産業従業者数大都市比較（平成18年）

(単位：人)

	札幌	仙台	さいたま	千葉	東京都区部	川崎	横浜	静岡	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
ハードウェア	904	3,650	7,917	2,168	103,965	24,782	33,531	3,834	11,709	16,573	22,139	5,521	7,537	1,032	4,928	5,219
ソリューション	17,964	10,259	6,564	7,713	421,515	26,642	42,583	3,224	34,665	7,003	73,168	849	9,094	9,276	4,400	24,785
コンテンツ	8,412	4,916	3,190	2,629	267,115	2,225	5,551	2,976	17,152	5,873	40,618	560	3,763	5,657	2,641	11,645
合計	27,280	18,825	17,671	12,510	792,595	53,649	81,665	10,034	63,526	29,449	135,925	6,930	20,394	15,965	11,969	41,649

出所：事業所・企業統計調査（総務省）

※ハードウェア：電子部品製造、通信機械製造など。

ソリューション：業務システムの開発、運用など。

コンテンツ：放送、映画、ゲーム、アニメ製作など。

(11) -1 横浜市観光入込客数の推移

(単位：人)

	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
観光入込客数	25,721,099	28,482,995	30,581,939	29,722,565	29,724,620	29,765,532	28,504,473	34,175,021	33,824,968	33,783,609	34,536,281	34,664,831	38,907,354	39,939,052	39,955,991	41,071,588
日帰り客	22,981,840	25,604,404	27,523,425	26,706,032	26,624,712	26,585,922	25,192,784	30,618,712	30,095,282	29,836,271	30,412,232	30,529,580	34,535,373	35,391,984	35,385,318	36,385,798
宿泊客	2,739,259	2,878,591	3,058,514	3,016,533	3,099,908	3,179,610	3,311,689	3,556,309	3,729,686	3,947,338	4,124,049	4,135,251	4,371,981	4,547,068	4,570,673	4,685,790

出所：横浜市経済観光局観光交流推進課

(11) -2 観光入込客数のうち日帰り客数の地域別内訳

(単位：人)

	日帰り客計	観光施設計							観光交通機関 (横浜港観光船など)	観光イベント
		鶴見周辺	みなとみらい・桜木町	山下・開内・伊勢佐木町	山手・本牧・根岸	磯子・金沢	その他			
平成14年	30,412,232	24,933,447	1,004,232	5,622,111	4,474,556	1,556,983	6,786,640	5,488,925	1,461,281	4,017,504
平成15年	30,529,580	23,812,494	1,026,848	5,128,595	4,049,009	1,607,751	6,783,214	5,217,077	1,386,236	5,330,850
平成16年	34,535,373	27,281,130	961,755	5,531,313	5,887,331	1,580,895	8,201,238	5,118,598	1,408,543	5,845,700
平成17年	35,391,984	27,179,433	877,534	7,002,535	5,425,840	1,493,807	7,653,254	4,726,463	1,732,494	6,480,057
平成18年	35,385,318	25,789,230	867,501	6,159,958	5,226,074	1,666,555	6,941,255	4,927,887	2,062,892	7,533,196
平成19年	36,385,798	27,404,581	893,729	8,974,554	3,486,628	1,810,084	7,361,438	4,878,148	2,055,525	6,925,692

出所：横浜市経済観光局観光交流推進課

(11) -3 市内コンベンション開催数

	件数
平成14年	554
平成15年	567
平成16年	605
平成17年	625
平成18年	632
平成19年	645

出所：横浜市経済観光局観光交流推進課

(12) 全国主要港貿易額の比較（平成19年）

（単位：億円）

順位	輸出入額合計額		輸出額		輸入額	
	全国計		全国計		全国計	
		1,570,674		839,314		731,359
1	成田空港	253,866	成田空港	128,882	成田空港	124,984
2	名古屋	167,486	名古屋	117,097	東京	76,684
3	東京	132,473	横浜	86,935	名古屋	50,390
4	横浜	127,769	神戸	62,224	大阪	43,421
5	神戸	92,211	東京	55,788	横浜	40,834
6	関西空港	77,850	関西空港	48,357	千葉	40,557
7	大阪	77,443	三河	35,804	神戸	29,987
8	千葉	55,214	大阪	34,022	関西空港	29,493
9	三河	40,894	清水	23,024	川崎	24,632
10	川崎	38,529	博多	15,486	水島	16,976

出所：横浜税関「主要港別貿易額順位表（平成19年確定値）」

4 雇用の現状

(1) 有効求人倍率(年内平均値)の推移

(単位：倍)

	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
全国	0.76	0.64	0.63	0.70	0.72	0.53	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04
神奈川県	0.54	0.42	0.41	0.49	0.52	0.40	0.35	0.48	0.54	0.49	0.60	0.79	0.99	1.06	0.95
横浜市	0.51	0.41	0.40	0.51	0.52	0.42	0.37	0.50	0.57	0.52	0.66	0.89	1.08	1.23	1.09

出所：[全国] 職業安定業務統計(厚生労働省職業安定局)。

[神奈川県] 神奈川労働局「一般職業紹介状況」をもとに算出。

[横浜市] 神奈川労働局「一般職業紹介状況」をもとに算出。季節調整なし。

(2) 全国完全失業率(年内平均値)の推移

(単位：%)

	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
全国完全失業率	2.5	2.9	3.2	3.4	3.4	4.1	4.7	4.7	5.0	5.4	5.2	4.7	4.4	4.1	3.9

出所：労働力調査報告(総務省統計局)